

電子記録債権事業への取組について

～ 優良企業の信用力を活用した
中小企業への資金調達手段の提供

アジェンダ

- ✚ 電子記録債権法制について
 - 本制度の検討経緯
 - 制度概要
- ✚ 事業化への取組み
 - マーケットポテンシャル(全体、主要業界毎)
 - 電手^{*}事業の仕組み
 - ✓ コンセプト
 - ✓ 主な特徴
 - ・ (例)WEB画面イメージ
 - ・ (例)専用FAXシートでの簡便な操作性
- ✚ 今後の課題

※電手とは ～ 当行にて商取引の決済手段として取扱う電子記録債権の総称

電子記録債権法制について

本制度の検討経緯

法制化背景

<手形取引の減少>

- 紙媒体に起因する保管コスト・紛失リスクの問題などから、利用減少

<早期資金化が困難な売掛債権>

- 債権の存在を確認するコストや二重譲渡リスクから流動性に乏しい

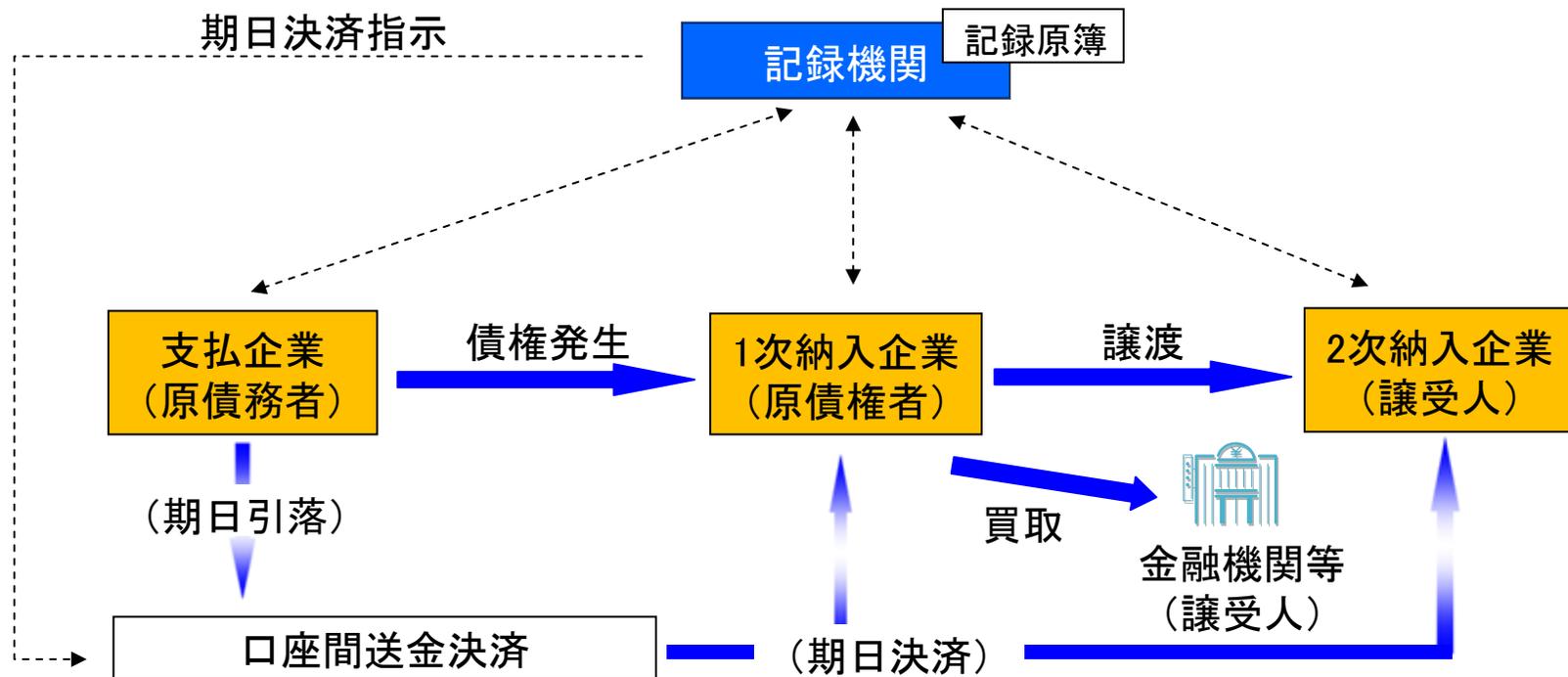
<中小企業の資金調達円滑化への備えが必要>

- 電子的な記録によって権利の内容を定め、取引の安全・流動性の確保と利用者保護の要請に応える新たな制度を創設

検討経緯

- ✓ 2004年 「IT戦略本部」より政府向けに提言
- ✓ 2006年 法制審議会、金融審議会にて審議
- ✓ 2007年6月 電子記録債権法成立・交付
- ✓ 2008年12月 法施行

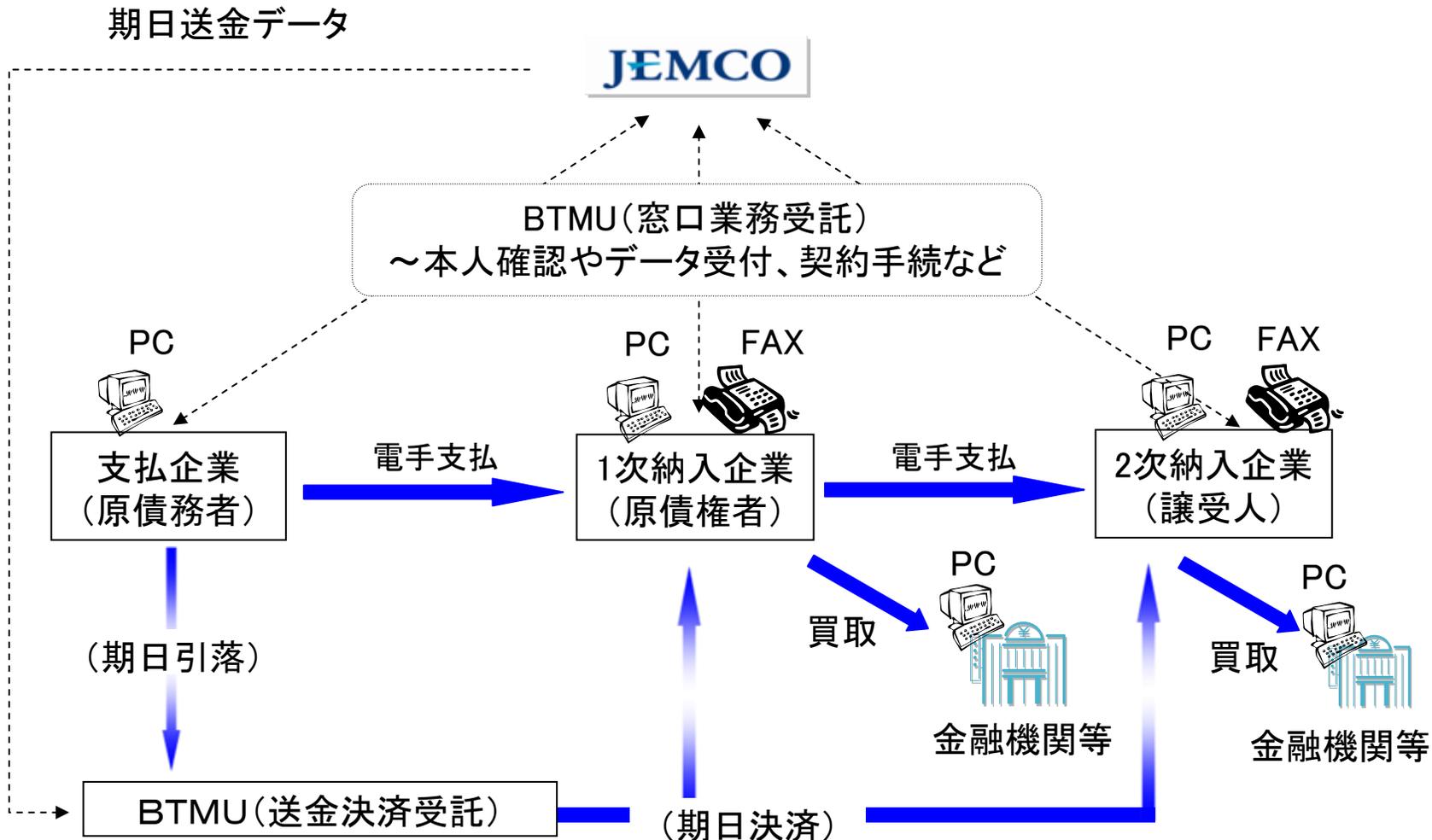
制度概要



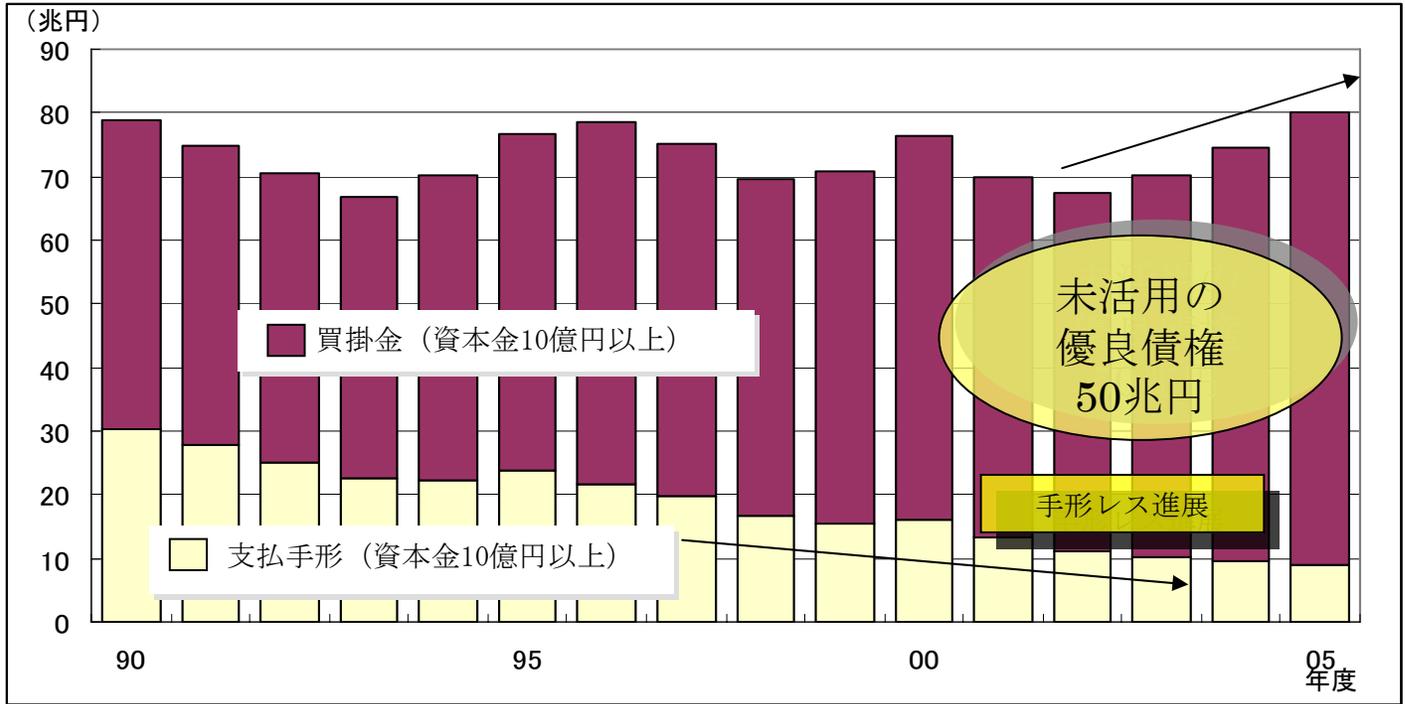
	割引	譲渡(裏書)	取立	分割	印紙税
手形	店頭持込	手交・郵送	店頭	不可	あり
電子記録債権	WEB・FAX	WEB・FAX	不要	可	なし
事業化するサービス	電手買取	電手決済		電手決済	—

事業化への取組

サービス概要



マーケットポテンシャル①(全体)



(兆円)

	90年	05年
大企業買掛金	49	71
大企業支払手形	30	9

うち

《既活用分》～20兆円

一括決済 12兆円

ABCP (3メガ推計) 7兆円

マーケットポテンシャル②(主要大企業47社)

(社数:万社、市場規模:兆円)

	電機 (10社)	自動車 (10社)	鉄・非鉄 (8社)	建設 (6社)	化学 (8社)	機械 (5社)
1次納入 企業数	3	0.9	1	3	0.6	0.9
2次納入 企業数	21	13	15	26	9	11
3次納入 企業数	34	35	36	28	34	33
合計	58	48	52	57	44	45

市場 規模	11.3	5.1	3.6	3.3	2.5	2.2
----------	------	-----	-----	-----	-----	-----

電手事業の取組①

コンセプト

- 記録機関と利用者の間を銀行が取次ぐことで、利用者は専門的な記録手続の負担を感じることなく利便性を享受できる環境を提供

⇒ お客様はWEBやFAXで期日や金額、支払(譲渡)相手を記入するのみ

- 中小企業を中心とした納入企業の円滑な加入を促進すべく、既に取り引のある地域金融機関と共存できる仕組みを検討

⇒ 円滑に納入企業の導入を進め、大企業の手形レス化(電手導入)を促進

⇒ 納入企業の決済口座は既存口座(他行含む)をそのまま利用可能

⇒ 業務提携などを通じ、他行にも割引業務に必要なベースインフラを開放

電手事業の取組②

主な特徴

- 郵送・持込期間と審査時間がなく、手形に比べ資金化までの期間が短縮

【例】

手形割引 : 振出→(郵送1~2日) → 受取 → (店頭持込)→審査→入金
電手割引 : 発行→(WEB・FAX) → 受取+1クリック → 入金

- 割引は1,000円以上、1円単位の機動的な資金調達が可能
 - ⇒ 非対面なので少額でも銀行窓口への「遠慮」が不要
- 支払期日当日から資金解放(手形の場合は2営業日後に資金解放)
 - ⇒ 月末期日の電手が入金された場合、月末の資金繰りにも活用可能

電手事業の取組③(Web割引申し込み)

電手 三井東京UFJ銀行 お問合せ: 03-0000-0000

お客様番号 : 0000001 債権者EFGH株式会社 様
 前回ログイン日時 : 2004/05/03 23:11

証明書更新 ユーザ管理 パスワード変更 ログアウト

メインメニュー **債権残高照会/割引申込** 債権残高照会/譲渡申込 振込履歴照会 操作マニュアル

債権残高照会/割引申込

■本日時点での債権状況
 本日現時点での債権残高合計は **¥4,000,000 円** です。

債権記録番号	支払企業名	支払期日	債権金額	割引希望金額	想定割引料
0800000010000	支払企業A社	2004/12/24	¥1,000,000		
0800000020000	支払企業B社	2004/11/30	¥2,000,000		
0800000030000	支払企業C社	2004/10/29	¥1,000,000		
0800000040000	支払企業D社	2004/10/10	¥0		

想定割引計算 1.375 % 計算 割引希望日 カレンダー入力 割引申込

2005/01/01 の形式で入力してください。
 ※各債権の割引希望額・割引希望日・計算レートを入力後に「想定割引料計算」ボタンをクリックすると、各債権の想定割引料が
 ※各債権の割引希望額・割引希望日を入力後に「割引申込」ボタンをクリックすると、割引のお申込ができます。

①必要金額のみを資金化可能

②取組日指定

③あとはワンクリック

■定期割引
 指定日:発生日即日 指定金額:全額 休日のお取扱い:前営業日

■本日以降の随時割引申込状況

割引希望日	指定方式	割引請求金額	詳細
2005/01/17	債権指定	¥1,000,000,000	表示
2005/01/18	金額指定	¥2,000,000	表示
2005/01/18	債権指定	¥1,000,000	表示
2005/01/19	WEB申込	¥1,000,000	表示
2005/01/20	WEB申込	¥1,000,000	表示
2005/01/21	WEB申込	¥1,000,000	表示

事前に登録しておけば、
 債権発生日当日に
 自動割引実行し、
 口座に自動入金

今後の割引予定
 を一覧表示

ページが表示されました インターネット

今後の課題

➤ 信用力の高い債務者である大企業に配慮した環境整備

⇒ 下請法等関連諸制度における位置づけの明確化(国策としての推進)

➤ 中小企業を中心とした納入企業における啓蒙活動

⇒ 官民一体となった制度普及活動の必要性

⇒ 税理士等周辺業界への積極的な働きかけ

➤ 新たなビジネスモデルの検討

⇒ 会計システム等との連携による中小事業者の業務効率化

⇒ 電子記録債権のセカンダリー市場への発展

⇒ トランザクションビジネスのベースインフラとしての活用